# 豊能町

公共施設等総合管理計画進行管理 (公共施設のマネジメント) (令和6年度版)

令和7年1月(策定)

豊能町

# 目次

第1章	章 はじめに	1
1.	計画の背景と目的	1
2.	計画の対象範囲	1
3.	公共建築物の削減目標値	2
4.	進行管理の対象期間	2
第2章	章 公共施設等の現況	2
1.	公共建築物の保有状況	2
2.	インフラ施設の保有状況	3
3.	再編等に向けた主な取組の進捗状況について(令和6年度)	3
第3章	章 施設類型ごとの基本的な方針	4
第4章	章 今後の見込	S
1.	施設総量の削減計画	S
2.	削減効果額見込	10
3.	年度別施設整備費用推計值	11
別紙)		13

### 第1章 はじめに

### 1. 計画の背景と目的

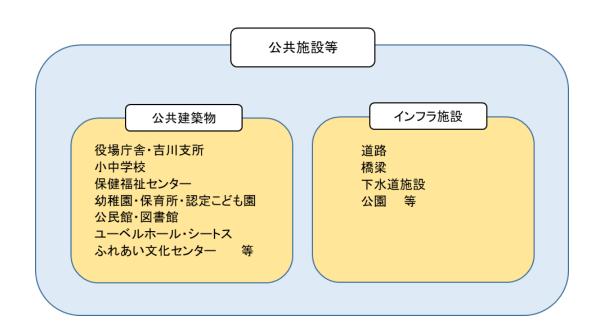
現在、国や地方公共団体で厳しい財政状況が続く中、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点に立って計画的に管理することが求められています。

そのため本町では、公共施設等の適切な規模とあり方について検討し、安全性や必要な機能を確保しながら効率的・効果的な管理運営を行うことを目的として、平成29年3月に「豊能町公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)を策定し、総務省による計画の見直しにかかる通知を踏まえて令和6年3月に改定しました。

この豊能町公共施設等総合管理計画進行管理(以下「進行管理」という。)は、総合管理計画を上位方針として、施設総量の削減計画、再編計画等に関する進捗状況を適宜更新し、適切な公共施設マネジメントを実施するための方針を定めるものです。

### 2. 計画の対象範囲

総合管理計画と同様に、本町が所有する「公共施設等」を対象施設とします。



### 3. 公共建築物の削減目標値

総合管理計画に記載のとおり、令和4年度末時点から施設総量(面積)、及び整備に係るコストの35%以上削減することを目標とします。

なお、ライフラインに直結するインフラ資産については、削減目標は設けないものとします。

### 4. 進行管理の対象期間

令和5年度~令和24年度の20年間とします。

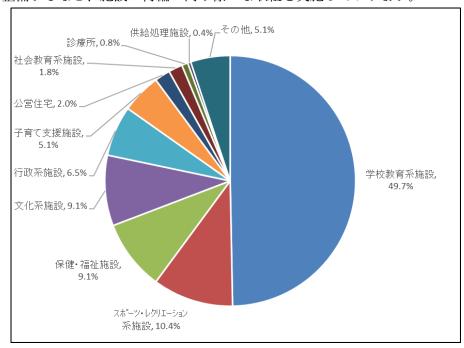
### 第2章 公共施設等の現況

### 1. 公共建築物の保有状況

・建物面積の内訳(総合管理計画より)

本町が保有する公共建築物は、44施設、77,487㎡ (倉庫など簡易な建築物を除きます。)です。

本町では町内4小学校2中学校を再編し、東西地区にそれぞれ1校ずつ、新たな小中一 貫校を整備するなど、施設の再編に向け様々な取組を実施しております。



【公共建築物の保有面積割合】

### 2. インフラ施設の保有状況

町が所有する主なインフラ施設は、総合管理計画にあるとおり、道路 147,513 m、橋梁 692m、下水道管路 161,447m、公園 14.47ha などとなっています。

### 3. 再編等に向けた主な取組の進捗状況について(令和6年度)

#### 1) 小中一貫校施設整備(学校の統廃合)

現在、令和8年度の開校に向けて東西地区に1校ずつ小中一貫校を開校するための施設整備を進めています。

西地区の小中一貫校として活用するため、令和6年度に豊能町立吉川中学校の改修工事が始まりました。また、東地区の小中一貫校として活用するため、令和7年度に豊能町立東能勢中学校の改修工事(第2期)を実施する予定です。

また、廃校となる小学校3校の跡地利活用のあり方を検討するために、令和6年8月に 豊能町学校施設等跡地活用検討委員会を設置しました。令和6年度中に部会(ワークショップ)を開催し、町民や学校関係者からの意見を踏まえたうえで、令和7年度に跡地利活 用に向けた基本方針(案)を策定する予定です。

### 2) 公共施設の再編

令和5年6月に策定した「豊能町公共施設再編に関する基本方針」をもとに、令和6年度から7年度にかけて、東・西それぞれの地区で「豊能町公共施設再編整備基本計画」の策定に向けた定期ワークショップを開催しています。ワークショップにおいて、メンバー(町民)各々の立場や視点から、想定される再編する公共施設へのニーズ等について意見交換(本資料末尾別紙を参照)を踏まえたうえで、「豊能町公共施設再編整備基本計画」を策定する予定です。

### 3) ダイオキシン関連施設

令和5年12月、上記公共施設の再編と一体的に進めることで、ダイオキシン類の廃棄物処分施設設置について地元の合意が得られたことから、公共施設再編整備に先行して、令和6年10月よりダイオキシン類最終処分施設整備が始まりました。工事に伴い、豊能郡環境施設組合事務所については令和7年度、旧双葉保育所(ダイオキシンの保管場所)については東地区の公共施設再編を行うタイミングで除却します。

### 4) 西地区の保育所及び幼稚園の統合再編

令和4年度第1回豊能町総合教育会議において、豊能町西地区における認定こども園の

設置の考え方について協議しました。

統合再編内容は、現在の吉川保育所とひかり幼稚園を1施設にして、西地区に新たな 公私連携幼保連携型認定こども園(民営)を設置します。

令和6年度は、基本となる方針の協議・検討を行い、令和7年5月頃に基本方針を策 定する予定です。

### 5) 町営住宅

町営住宅は、現在新規入居者の募集を行っておらず、現在の入居者の退去をもって、用 途廃止後に順次、除却・利活用を検討する方針としています。既に全員が退去した吉川住 宅につきましては、令和7年度以降に除却の予定です。

### 6) その他施設

本庁舎等、現在再編対象となっていないその他施設につきましては、再編方針について、 今後検討してまいります。

### 第3章 施設類型ごとの基本的な方針

### 再編等予定について

◎ :再編後、除却・利活用する施設または、統合先の施設

○ :再編後、除却・利活用の方針についてこれから定めるもの

空白:現時点で再編等について方針が具体的に定まっていないもの

### (1) 行政系施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
豊能町役場庁舎	余野 414-1	S40	2,650 m²		
吉川支所	東ときわ台 1-2-3	S51	777 m²	0	
豊能消防署(本署)	東ときわ台 1-1-2	H25	1,050 m²		
豊能消防署 (東出張所)	余野 20-1	H12	522 m²		

本町の行政系施設は役場本庁舎、吉川支所、消防署(本署及び東出張所)、の4施設となります。

役場本庁舎の一部は、平成26年度に耐震診断を行った結果、耐震基準を満たしていないことが判明しており、災害時の拠点となる施設であることから早急に整備を行う必要があります。しかし、一番古い棟は昭和40年建築と建築後50年以上経過しているところから、費用対効果を考慮した上、耐震補強、改築(移転新築を含む)など、東地区の公

共施設再編の動きと連動しながら今後の方針を検討しつつ、計画的な修繕、改修を行います。

吉川支所は、耐震診断を行った結果、耐震性を有することが判明しており、平成27年度に一部改修を行ったところです。今後は長寿命化等を行うのではなく、西地区の公共施設再編の対象施設となっております。

### (2) 学校教育系施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
東能勢小学校	余野 1008	S50	6,479 m²	0	
吉川小学校	吉川 419	S47	4,502 m²	0	
光風台小学校	新光風台 1-5-1	S53	7,566 m²	0	
東ときわ台小学校	東ときわ台 5-17	S57	5,833 m²	0	
東能勢中学校	余野 159-2	S42	4,659 m²	0	R7 改修工事予定
吉川中学校	東ときわ台 1-3-2	S50	9,437 m²	0	R6~7 改修工事予定

本町の学校教育系施設は、現在小学校4校、中学校2校があります。第2章「豊能町の現況」で述べたとおり、本町の学校教育系施設は、所有する公共建築物の約半数を占めており、主に昭和50年代に児童数・生徒数が急激に増加したことに伴い整備されたものです。

しかし、児童数・生徒数やクラス数は、少子化や人口減少に伴って年々減少傾向にあります。昭和57年に東ときわ台小学校が開校して以来、平成17年に高山小学校が閉校となったことを除き、小中学校の学校数は変わらず、教室の数は児童数・生徒数が増加傾向にあった頃のままであるのが現状です。

令和8年度に既存の校舎を活用した小中一貫校を東西に1校ずつ開校し、また廃校となる小学校については、跡地利活用のあり方について合わせて検討しています。

### (3)子育て支援施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
ひかり幼稚園	新光風台 1-5-1	S55	1,128 m²	0	
ふたば園	希望ヶ丘 6-18-1	H2	1,528 m²		
吉川保育所	吉川 201	S46	748 m²	0	
旧子育て支援センター(す	吉川 201	Ш11	237 m²	0	
きっぷ)	E/II 201	H11	237 III		

光風台留守家庭児童育成室	新光風台 1-5-1	Н7	88 m²	0	
東ときわ台留守家庭児童育 成室	東ときわ台 5-17	H4	131 m²	0	
東能勢留守家庭児童育成室	余野 1008	H5	99 m²		

本町の子育て支援施設は、平成23年に幼稚園・保育所の統合を行い、西地区は幼稚園2園を1園に、東地区は幼稚園と保育所を1か所に統合し、認定こども園として運営を開始しました。結果として、幼稚園・保育所・認定こども園が各1施設、留守家庭児童育成室が3施設及び、子育て支援センターすきっぷの計7施設となりました。(子育て支援センター(すきっぷ)は令和5年7月に機能移転したため、現在は建物のみ)

幼稚園・保育所の園児数・児童数は少子化に伴い減少傾向にあります。現在、西地区において、ひかり幼稚園と吉川保育所を統合した新たな認定こども園の設置に関する検討を行っています。

### (4) 文化系施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
中央公民館	余野 26	S56	1,259 m²	0	
西公民館	光風台 5-1-2	S59	1,902 m²	0	
ユーベルホール	東ときわ台 1-2-5	H4	3,915 m²	0	

上記3施設においては本町の財政状況や生涯学習、文化施設としての機能を総合的に検証し、東西各地区における複合施設の整備を検討しています。

### (5) スポーツ・レクリエーション施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
スポーツセンター シート	新光風台 3-1-10	Н8	7,109 m²		
ス	利元成日 3-1-10	110	7,109 m		
野間口青少年体育館	牧下林 2-2	S57	770 m²		無償貸与中
野間口青少年プール	牧下林 2-2	S57	70 m²		無償貸与中
スポーツ広場	希望ヶ丘 2-38-1	H24	98 m²		

本町のスポーツ・レクリエーション施設において、面積・整備費用の両面において大部分を占めるのがシートスです。平成8年建築で、建築後25年以上経過しているため、今後の

大規模改修を視野に入れ、計画的に予防保全的な修繕を行った上で、今後のあり方について 検討する必要があります。また本計画における公共建築物は、建物のみが対象となっていま すので、スポーツ広場については管理棟のみが対象となっています。管理棟は平成24年度 建築で、計画的に維持管理を行います。

### (6) 社会教育系施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編予定	備考
図書館	光風台 5-1-2	S60	1,013 m²	0	
郷土資料館	余野 1008	不明	371 m²	0	

図書館は、新耐震基準による建物で耐震性は確保されていますが、昭和60年建築と整備から30年以上経過しています。本町の財政状況や社会教育施設としての機能を総合的に検証し、西地区複合施設の整備を検討しています。

郷土資料館は、東能勢小学校の旧講堂を改修して整備された建物で、昭和初期の建築物であり、東地区複合施設への移転の検討をしています。

### (7) 保健福祉施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
保建福祉センター	東ときわ台 1-2-6	S61	883 m²	0	
保建福祉センター (増築分)	東ときわ台 1-2-6	H25	176 m²	0	
老人福祉センター永寿荘	木代 1051	S54	566 m²	0	
老人福祉センター豊寿荘	光風台 5-1-2	S61	589 m²	0	
老人憩の家	野間口 150-1	S54	243 m²		無償貸与中
生き生きふれあいホール	光風台 5-1-2	Н6	247 m²		
ふれあい文化センター	野間口 322-1	S46	420 m²	0	
たんぽぽの家	ときわ台 1-12-5	Н3	185 m²		

現施設の配置や機能、運営等を考慮し、保健福祉センター、豊寿荘、永寿荘については、東西各地区における複合施設の整備の検討をしています。

老人憩の家は、NPO 法人に無償貸与し、管理運営は当団体が行うこととしています。

### (8) その他施設

※建物(棟)が複数ある場合、最も古い建築年を表示しています

建物名	所在地	建築年	面積	再編等予定	備考
国民健康保険診療所	余野 61-1	S62	599 m²	0	
高山コミュニティセンター	高山 10	S59	1,130 m²		
(旧小学校)	周四10	007	1,130 m		
高山コミュニティセンター	高山 10	S60	678 m²		
(旧体育館)	led to		0.0 111		
高山コミュニティセンター	高山 10	H7	134 m²		
(旧幼稚園)	ы,щ 10	***	101 111		
野間口住宅	野間口 50	S51	1,103 m²	0	
余野住宅	余野 205	S29	172 m²	©	除却方針
吉川住宅	吉川 50	S29	43 m²	0	除却方針
衛生センター	木代 232	H元	301 m²		
豊能郡環境施設組合事務所	余野 26	H元	70 m²	0	令和7年度中に除却
旧双葉保育所	余野 30-1	S45	813 m²	0	
旧豊悠プラザ	吉川 187	H11	3,812 m²		無償貸与中
旧余野教員住宅	余野 290-3	S46	262 m²		
旧吉川中学校	吉川 120	S32	993 m²		無償貸与中
旧吉川プール管理棟	吉川 175	S47	128 m²		無償貸与中

その他の施設として、国民健康保険診療所、高山コミュニティセンター、町営住宅、衛生センターなどがあります。

国民健康保険診療所は、東地区の医療拠点施設として昭和62年に整備されたもので、耐 震基準は満たしているものの建築後30年以上経過しており、今後、東地区における複合施 設の整備を検討しています。

高山コミュニティセンターは、令和5年度より新たな指定管理者による管理運営を開始 し、農業交流や観光の拠点として運営していきます。

町営住宅は、現在新規入居者の募集を行っておらず、現在の入居者の退去をもって、用途 廃止後に順次、除却・利活用を検討する方針としています。既に全員が退去した吉川住宅に つきましては、令和7年度以降に除却の予定です。

また、現在、公の施設として活用していない町有の建築物があります。旧豊悠プラザは、 民間活力を活用し、特別養護老人ホームとして活用していますが、旧余野教員住宅など、活 用方法が決定していない施設については、今後の方針について検討する必要があります。

# 第4章 今後の見込

# 1. 施設総量の削減計画

	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
項目	年度末	年度末	年度末
施設総量(㎡)	77,487	77,487	77,417
参考)総合管理計画			000
削減目標面積(m³)	0	0	883
進行管理	0	0	70
削減目標面積(m)	_		
削減面積(㎡)(実績値)	0	-	-
削減割合(%)(目標値)	0.0%	0.0%	0.1%
削減割合(%)(実績値)	0.0%	-	-
主な面積減施設			豊能郡環境施設組合事務所
備考	-	-	-
項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)~R24(2042)
	年度末	年度末	年度末
施設総量(㎡)	79,224	79,224	45,593
参考)総合管理計画	22,740	0	6,300
削減目標面積(㎡)	·		·
進行管理	-1,807	0	33,631
削減目標面積(㎡) 削減面積(㎡)(実績値)	_	_	_
削減割合(%)(目標値)	-2.3%	0.0%	43.4%
削減割合(%)(実績値)	-	-	-
63//%61日(70/(久順區)	とよの東学園(仮称)		東地区公共施設(仮称)
主な面積増施設	とよの西学園(仮称)		西地区公共施設(仮称)
	豊能町立東能勢中学校		吉川支所
	豊能町立吉川中学校		東能勢小学校
			吉川小学校
			光風台小学校
			東ときわ台小学校
			ひかり幼稚園
			吉川保育所(旧すきっぷ含む)
			光風台留守家庭児童育成室
			東ときわ台留守家庭児童育成室
			中央公民館
主な面積減施設			西公民館
			ユーベルホール
			図書館
			郷土資料館
			保建福祉センター(増築分含む)
			老人福祉センター永寿荘
			老人福祉センター豊寿荘
			ふれあい文化センター
			国民健康保険診療所
			旧双葉保育所
			吉川住宅
			R10 東地区公共施設再編
備考	小中一貫校開校による増	-	R11 西地区幼保再編(民営化)
			R12 西地区公共施設再編
	Į.	<u> </u>	·

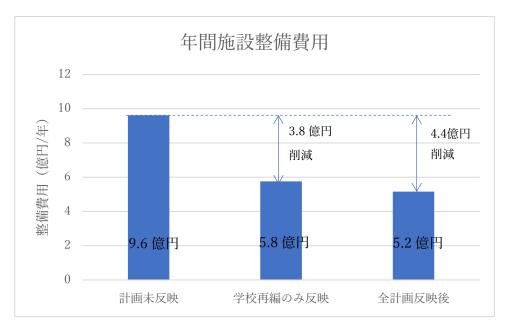
総合管理計画では、施設の用途廃止をもって、施設総量の減としておりました。しかしながら、現実的には用途廃止の時期と施設を除却する時期は一致しません。

進行管理においては、実際に施設が除却されることで施設総量の減とみなし、また令和6年度の進捗を踏まえ、計画を見直しました。

また、令和10年度以降の計画は、第2章公共施設等の現況で述べているとおり、豊能町学校施設等跡地活用検討委員会や、公共施設再編整備基本計画等で、再編対象施設の除却等の具体的な計画が定まります。方針が確定次第、進行管理に反映していきます。

また、施設面積削減量は、本年度の進捗を加味すると 41.2%となり、現状目標値を大きく上回る状況となっております。

### 2. 削減効果額見込



※再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

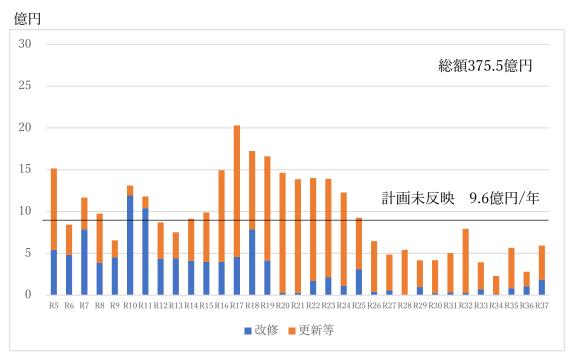
【再編後の施設整備費用の削減効果額】

総合管理計画にあるとおり、公共建築物をすべて維持した場合(計画未反映)の施設整備費用は、令和 5 年~令和 37 年の 33 年間で年間約 9.6 億円(維持・修繕費を除く)となっております。

また、総合管理計画で述べておりました、学校再編のみ効果額を反映すると、3.8 億円削減(約40%削減)され、約5.8 億円となります。

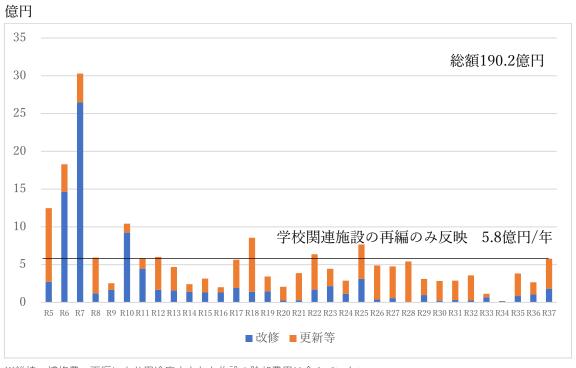
今回、1. 施設総量の削減計画のとおり再編が全て計画通りに進みますと、4.4 億円削減(約 46%削減)され、約 5.2 億円となります。

### 3. 年度別施設整備費用推計值



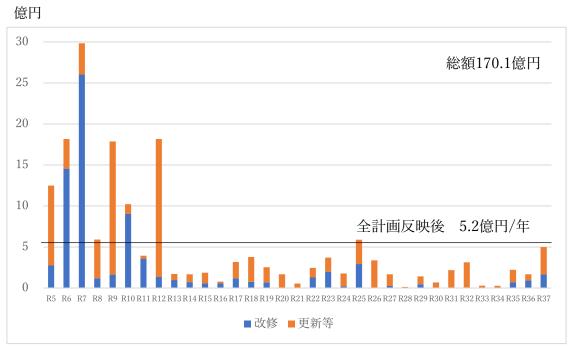
※維持・補修費、再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

### 【公共建築物における将来の整備費用推計(計画反映前)】



※維持・補修費、再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

【公共建築物における将来の整備費用推計(学校関連施設の再編のみ反映)】



※維持・補修費、再編により用途廃止された施設の除却費用は含んでいない

【公共建築物における将来の整備費用推計(全計画反映後)】

施設再編により、令和6~7年度には小中一貫校施設整備、令和9年度には東地区公共施設整備工事、令和11年度には西地区公共施設整備工事が実施される計画であるため、改修費等が一時的に増加します。しかしながら、令和13年度以降の改修費等施設の大幅な費用減少、施設再編による維持管理費用の減少等見込まれることから、再編による費用対効果は非常に高いと考えられます。

以上



